

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマト
 コード番号 1967 URL <http://www.yamato-se.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 赤田 吉哲
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月2日
 配当支払開始予定日 —

TEL 027-290-1800

(注)単位百万円未満切捨て

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年3月21日～平成21年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	21,303	—	556	—	619	—	300	—
21年3月期第3四半期	21,394	4.2	129	△65.1	203	△52.9	△57	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	11.64	—
21年3月期第3四半期	△2.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期第3四半期	24,092	—	14,754	—	61.2	571.65
21年3月期	24,223	—	14,463	—	59.7	560.23

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 14,754百万円 21年3月期 14,463百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△6.3	800	9.8	850	6.2	385	23.6	14.92

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 26,927,652株 | 21年3月期 | 26,927,652株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 1,117,560株 | 21年3月期 | 1,110,488株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 25,812,145株 | 21年3月期第3四半期 | 25,822,481株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の予想数値については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国の経済対策の効果により、一部に持ち直しの動きが見られたものの、全体の水準は依然として低く、企業収益の悪化による民間設備投資の減少、為替相場の急激な変動、雇用情勢や所得環境の悪化により個人消費が低迷するなど、経営環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社及びグループ各社は総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、完成工事高が213億3百万円、営業利益が5億5千6百万円、経常利益が6億1千9百万円、四半期純利益が3億円となりました。

なお、当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比1億3千万円（0.5%）減の240億9千2百万円となりました。資産の部については、現金及び預金が17億7千4百万円、投資有価証券が4億1千1百万円それぞれ増加しましたが、売上債権の回収により、受取手形・完成工事未収入金が26億9千9百万円減少しました。

負債の部については、前連結会計年度末比4億2千1百万円（4.3%）減の93億3千8百万円となりました。短期借入金が7億2千万円、未成工事受入金が10億5千3百万円それぞれ増加しましたが、工事未払金が21億6千2百万円減少しました。

純資産の部については、前連結会計年度末比2億9千万円（2.0%）増の147億5千4百万円となりました。四半期純利益3億円を計上した結果、利益剰余金が1億4千5百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億4千7百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少やたな卸資産の増加等がありましたが、売上債権の減少や未成工事受入金の増加等により15億7千1百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出等により2億2千7百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額等により、5億6千3百万円の収入超過となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比19億7百万円増加の38億2千万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想については、当第3四半期の業績及び今後の動向を検討した結果、平成21年10月30日付「平成22年3月期 第2四半期決算短信」において発表した業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております

また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

材料貯蔵品

従来、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,074,127	2,299,253
受取手形・完成工事未収入金	※2 6,191,575	※2 8,890,744
有価証券	9,979	9,963
未成工事支出金等	※3 4,423,073	※3 3,715,367
その他	316,553	502,416
貸倒引当金	△43,347	△48,090
流動資産合計	14,971,961	15,369,655
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,946,646	2,037,607
その他（純額）	1,659,663	1,563,785
有形固定資産合計	※4 3,606,309	※4 3,601,392
無形固定資産	150,227	167,181
投資その他の資産		
投資有価証券	4,101,808	3,690,073
その他	1,291,500	1,486,462
貸倒引当金	△29,238	△91,286
投資その他の資産合計	5,364,070	5,085,248
固定資産合計	9,120,607	8,853,822
資産合計	24,092,569	24,223,477
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,838,164	5,000,244
短期借入金	1,420,000	700,000
未払法人税等	96,137	55,532
未成工事受入金	2,785,636	1,731,798
賞与引当金	182,177	263,904
引当金	32,741	128,583
その他	714,706	605,234
流動負債合計	8,069,565	8,485,298
固定負債		
退職給付引当金	1,067,075	1,062,508
役員退職慰労引当金	201,200	209,018
その他	360	3,000
固定負債合計	1,268,636	1,274,526
負債合計	9,338,201	9,759,824

（単位：千円）

	当第3四半期連結会計期間末 （平成21年12月20日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年3月20日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,499,820
利益剰余金	5,963,964	5,818,417
自己株式	△326,797	△324,465
株主資本合計	15,136,987	14,993,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△382,620	△530,119
評価・換算差額等合計	△382,620	△530,119
純資産合計	14,754,367	14,463,653
負債純資産合計	24,092,569	24,223,477

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)
完成工事高	21,303,401
完成工事原価	19,610,375
完成工事総利益	1,693,026
販売費及び一般管理費	※2 1,136,979
営業利益	556,046
営業外収益	
受取利息	6,367
受取配当金	62,342
受取賃貸料	15,632
その他	12,967
営業外収益合計	97,309
営業外費用	
支払利息	20,688
賃貸費用	9,114
その他	3,956
営業外費用合計	33,759
経常利益	619,596
特別利益	
貸倒引当金戻入額	9,450
投資有価証券売却益	4,658
特別利益合計	14,108
特別損失	
投資有価証券評価損	57,240
特別損失合計	57,240
税金等調整前四半期純利益	576,465
法人税、住民税及び事業税	177,270
法人税等調整額	98,744
法人税等合計	276,015
四半期純利益	300,450

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)
完成工事高	6,173,435
完成工事原価	5,760,080
完成工事総利益	413,355
販売費及び一般管理費	※2 355,902
営業利益	57,453
営業外収益	
受取利息	1,509
受取配当金	22,700
受取賃貸料	3,577
その他	4,841
営業外収益合計	32,628
営業外費用	
支払利息	5,987
賃貸費用	2,719
その他	1,403
営業外費用合計	10,109
経常利益	79,972
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6
投資有価証券売却益	4,658
特別利益合計	4,664
特別損失	
投資有価証券評価損	57,240
特別損失合計	57,240
税金等調整前四半期純利益	27,396
法人税、住民税及び事業税	△86,113
法人税等調整額	108,692
法人税等合計	22,578
四半期純利益	4,818

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	576,465
減価償却費	156,522
受取利息及び受取配当金	△68,709
支払利息	20,688
売上債権の増減額（△は増加）	2,697,032
たな卸資産の増減額（△は増加）	△707,706
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,162,079
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,053,837
その他	92,650
小計	1,658,700
利息及び配当金の受取額	68,101
利息の支払額	△20,219
法人税等の支払額	△135,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,571,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△123,728
投資有価証券の取得による支出	△253,588
その他	149,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	720,000
配当金の支払額	△154,031
その他	△2,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	563,637
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,907,433
現金及び現金同等物の期首残高	1,912,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,820,410

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前第3四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位: 千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年12月20日)
	金額
I 完成工事高	21,394,009
II 完成工事原価	20,055,334
完成工事総利益	1,338,674
III 販売費及び一般管理費	1,208,855
営業利益	129,818
IV 営業外収益	116,048
V 営業外費用	42,355
経常利益	203,510
VI 特別利益	—
VII 特別損失	230,264
税金等調整前四半期純損失	△26,753
税金費用	30,361
四半期純損失	△57,114

(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年12月20日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△26,753
減価償却費	130,013
受取利息及び受取配当金	△71,352
支払利息	29,739
売上債権の増減額(増加:△)	3,758,985
棚卸資産の増減額(増加:△)	△3,477,098
仕入債務の増減額(減少:△)	△1,097,900
未成工事受入金の増減額(減少:△)	2,126,435
その他	△684,517
小計	687,551
利息及び配当金の受取額	71,340
利息の支払額	△31,108
法人税等の支払額	△407,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,466
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△381,843
投資有価証券の取得による支出	△782,466
投資有価証券の売却による収入	293,189
その他	△131,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,003,022
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	2,420,000
配当金の支払額	△153,467
その他	△1,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,265,228
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	1,582,673
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,293,475
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,876,148

6. その他の情報

(1) 連結受注実績内訳

(単位：千円、%)

区 分			平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期	比較増減	増減率
設 備	建築関連施設	産業空調衛生設備	17,650,574 (64.7%)	11,579,543 (49.8%)	△6,071,031	△34.4 %
		一般空調衛生設備	5,030,091 (18.4)	5,693,211 (24.5)	663,119	13.2
		小 計	22,680,666 (83.1)	17,272,754 (74.3)	△5,407,912	△23.8
事	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	1,346,146 (4.9)	1,442,947 (6.2)	96,800	7.2
業	環境施設	生活関連処理設備	3,276,486 (12.0)	4,538,316 (19.5)	1,261,830	38.5
合 計			27,303,299 (100.0)	23,254,018 (100.0)	△4,049,281	△14.8

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

(2) 個別受注実績内訳

(単位：千円、%)

区 分			平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期	比較増減	増減率
設 備	建築関連施設	産業空調衛生設備	16,470,367 (64.5%)	10,278,551 (47.3%)	△6,191,815	△37.6 %
		一般空調衛生設備	4,425,917 (17.4)	5,465,994 (25.2)	1,040,076	23.5
		小 計	20,896,284 (81.9)	15,744,545 (72.5)	△5,151,738	△24.7
事	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	1,346,146 (5.3)	1,442,947 (6.6)	96,800	7.2
業	環境施設	生活関連処理設備	3,276,688 (12.8)	4,531,076 (20.9)	1,254,388	38.3
合 計			25,519,119 (100.0)	21,718,569 (100.0)	△3,800,550	△14.9

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率